

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川西 邦夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 7月1日 至 平成29年 6月30日
売上高 (千円)	6,622,906	7,307,959	13,419,418
経常利益 (千円)	372,340	432,769	688,066
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	120,358	261,369	366,884
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	317,965	395,413	638,341
純資産額 (千円)	8,740,658	9,354,351	9,011,235
総資産額 (千円)	21,869,812	21,739,248	22,132,819
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	46.58	101.17	142.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.5	39.2	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,084	317,201	1,417,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,204	388,545	367,382
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,203	448,778	754,710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,350,955	1,204,246	1,724,368

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	39.27	52.98

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、平成28年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費が緩やかに回復したほか、設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて営業活動を積極的に行う一方で、経費の圧縮に努めましたが、燃料費等の高騰により売上原価が増加致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億3千万円（前年同四半期比6億8千5百万円、10.3%の増収）、営業利益は4億3千9百万円（前年同四半期比2千1百万円、5.3%の増益）、経常利益は4億3千2百万円（前年同四半期比6千万円、16.2%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少等により2億6千1百万円（前年同四半期比1億4千1百万円、117.2%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱い、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し4億6千7百万円（前年同四半期比2億8千2百万円、6.4%増）、セグメント利益は売上原価の増により4億5千3百万円（同8百万円、1.8%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上は、5億8千万円（前年同四半期比3億2千4百万円、126.7%増）、セグメント利益は1億3千9百万円（同3百万円、2.8%減）となりました。これは、前期に子会社化した住宅建築会社の売上が増加したものの、老朽化施設の修繕費が高んだためです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上は、国内自動車向け需要回復により12億9千2百万円（前年同四半期比6百万円、0.5%増）、セグメント利益は4千4百万円（同2千1百万円、96.0%増）となりました。

[その他]

その他の事業の売上は、7億9千7百万円（前年同四半期比9千万円、12.8%増）、セグメント利益は2千3百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の増収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億9千3百万円減少し、217億3千9百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、投資その他の資産が1億4千6百万円増加したものの、流動資産が現金及び預金等で5億3千万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億3千6百万円減少し、123億8千4百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債がその他（未払費用など）や短期借入金等の減少で7億6千4百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億4千3百万円増加し、93億5千4百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億9百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が9千万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入超過3億1千7百万円、投資活動による支出超過3億8千8百万円、財務活動による支出超過4億4千8百万円により、前連結会計年度末に比べ5億2千万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は12億4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少や売上債権の増加等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の増加要因により、3億1千7百万円資金増加（前年同期は1億2千6百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金減少等により3億8千8百万円の資金減少（前年同期は1億8千万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により4億4千8百万円の資金減少（前年同期は2千4百万円の資金減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		2,615		1,850,500		1,367,468

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	207	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	191	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	128	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	110	4.21
橘 慶一郎	富山県高岡市	106	4.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	93	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	70	2.68
釣谷 真美	富山県高岡市	65	2.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	64	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	64	2.45
計		1,099	42.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式19,000 (相互保有株式) 普通株式31,100		1単元の株式数:100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,500		同上
単元未満株式	普通株式 10,800		
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権			

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式18株及びが含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	19,000		19,000	0.73
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	2,900		2,900	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	28,200		28,200	1.08
計		50,100		50,100	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184,461	1,678,043
受取手形及び売掛金	2,365,544	2,487,282
商品及び製品	136,396	163,038
仕掛品	85,538	76,689
原材料及び貯蔵品	117,391	123,307
繰延税金資産	75,300	37,970
その他	299,958	167,538
貸倒引当金	3,181	2,508
流動資産合計	5,261,408	4,731,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,025,186	7,172,204
減価償却累計額	3,894,546	3,965,091
建物及び構築物(純額)	3,130,639	3,207,112
機械装置及び運搬具	5,888,576	6,006,092
減価償却累計額	4,610,665	4,724,768
機械装置及び運搬具(純額)	1,277,911	1,281,323
土地	8,936,910	8,857,219
建設仮勘定	3,349	10,206
その他	550,495	525,381
減価償却累計額	449,501	432,849
その他(純額)	100,993	92,532
有形固定資産合計	13,449,805	13,448,394
無形固定資産	89,848	80,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,114	2,614,772
長期貸付金	317,400	316,180
繰延税金資産	86,836	81,440
その他	452,487	469,132
貸倒引当金	3,081	2,999
投資その他の資産合計	3,331,756	3,478,525
固定資産合計	16,871,410	17,007,886
資産合計	22,132,819	21,739,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,582	1,048,249
短期借入金	968,000	773,000
1年内返済予定の長期借入金	2,310,392	2,198,446
1年内償還予定の社債	125,000	25,000
未払金	83,523	54,734
未払法人税等	76,694	156,574
未払消費税等	50,500	127,469
賞与引当金	54,503	49,308
役員賞与引当金	23,006	14,613
その他	803,108	414,033
流動負債合計	5,626,311	4,861,429
固定負債		
社債	412,500	500,000
長期借入金	4,186,332	4,113,874
繰延税金負債	314,117	350,946
役員退職慰労引当金	217,949	216,440
製品保証引当金	80,000	80,000
長期預り保証金	1,030,928	999,101
退職給付に係る負債	1,054,234	1,065,894
資産除去債務	186,000	186,000
その他	13,209	11,210
固定負債合計	7,495,272	7,523,467
負債合計	13,121,583	12,384,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,449,453	1,449,453
利益剰余金	4,633,036	4,842,479
自己株式	46,767	46,867
株主資本合計	7,886,222	8,095,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,744	421,408
退職給付に係る調整累計額	2,382	1,191
その他の包括利益累計額合計	328,361	420,216
非支配株主持分	796,651	838,569
純資産合計	9,011,235	9,354,351
負債純資産合計	22,132,819	21,739,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,622,906	7,307,959
売上原価	5,636,323	6,212,789
売上総利益	986,583	1,095,169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,437	92,241
給料及び手当	159,976	191,147
賞与引当金繰入額	3,156	8,504
役員賞与引当金繰入額	16,894	16,042
退職給付費用	4,251	2,076
役員退職慰労引当金繰入額	10,769	10,530
その他の人件費	45,772	55,375
減価償却費	18,612	30,826
その他一般管理費	225,624	249,418
販売費及び一般管理費合計	569,495	656,163
営業利益	417,088	439,005
営業外収益		
受取利息	3,414	3,529
受取配当金	11,454	20,565
助成金収入	7,394	102
その他	11,650	15,810
営業外収益合計	33,914	40,007
営業外費用		
支払利息	40,616	36,499
持分法による投資損失	26,710	9,501
その他	11,335	242
営業外費用合計	78,662	46,243
経常利益	372,340	432,769
特別利益		
固定資産売却益	7,300	22,192
受取補償金	8,350	15,732
補助金収入	53,380	56
その他		558
特別利益合計	69,030	38,539
特別損失		
固定資産売却損	2,161	
固定資産除却損	1,988	70
固定資産圧縮損	53,380	56
その他	4,016	14
特別損失合計	61,546	141
税金等調整前四半期純利益	379,824	471,167
法人税、住民税及び事業税	116,097	130,228
法人税等調整額	108,053	37,721
法人税等合計	224,151	167,950
四半期純利益	155,673	303,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,315	41,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,358	261,369

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	155,673	303,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,200	91,794
退職給付に係る調整額	11,613	1,191
持分法適用会社に対する持分相当額	1,295	789
その他の包括利益合計	162,292	92,195
四半期包括利益	317,965	395,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,856	353,224
非支配株主に係る四半期包括利益	40,109	42,188

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	379,824	471,167
減価償却費	317,489	346,180
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	755
賞与引当金の増減額(は減少)	1,694	5,194
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,804	13,373
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,555	1,509
未払費用の増減額(は減少)	171,126	166,487
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,240	8,393
受取利息及び受取配当金	14,869	24,095
支払利息	40,616	36,499
持分法による投資損益(は益)	26,710	9,501
有形固定資産売却損益(は益)	5,138	22,192
有形固定資産除却損	1,988	70
固定資産圧縮損	53,380	56
補助金収入	53,380	56
受取補償金	8,350	15,732
売上債権の増減額(は増加)	326,216	121,738
たな卸資産の増減額(は増加)	7,017	23,709
仕入債務の増減額(は減少)	69,042	81,984
未払消費税等の増減額(は減少)	45,236	76,969
預り保証金の増減額(は減少)	3,243	31,827
その他	37,893	90,042
小計	257,165	360,102
利息及び配当金の受取額	14,846	25,794
利息の支払額	38,853	34,408
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	115,424	52,989
補償金の受取額	8,350	18,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,084	317,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	192,086	118,900
定期預金の払戻による収入	332,516	105,195
有形固定資産の取得による支出	415,577	466,086
有形固定資産の売却による収入	87,304	125,361
無形固定資産の取得による支出	926	3,015
投資有価証券の取得による支出	2,887	3,586
投資有価証券の売却による収入	2,707	-
長期貸付けによる支出	11,000	11,700
長期貸付金の回収による収入	2,220	1,900
その他	17,524	17,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,204	388,545

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	446,000	195,000
長期借入れによる収入	627,576	1,010,000
長期借入金の返済による支出	992,783	1,194,402
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	32,500	112,500
自己株式の取得による支出	469	100
配当金の支払額	38,953	51,927
非支配株主への配当金の支払額	270	270
リース債務の返済による支出	7,367	4,577
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	25,434	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,203	448,778
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,323	520,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,535	1,724,368
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,743	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,350,955	1 1,204,246

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	82,506千円	229,228千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	1,748,628千円	1,678,043千円
預入期間が3か月超の定期預金	397,673千円	473,797千円
現金及び現金同等物	1,350,955千円	1,204,246千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,953	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,948	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(注) 1株当たり配当金額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年1月1日付の株式併合は

加味していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,927	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,944	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,381,305	252,446	1,286,248	5,920,000	702,906	6,622,906		6,622,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,955	3,450		7,405	4,740	12,146	12,146	
計	4,385,261	255,896	1,286,248	5,927,406	707,647	6,635,053	12,146	6,622,906
セグメント利益又は損失()	461,492	143,245	22,712	627,449	671	626,778	209,689	417,088

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額209,689千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,662,016	568,361	1,292,284	6,522,661	785,297	7,307,959		7,307,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,949	11,834		17,784	12,589	30,374	30,374	
計	4,667,966	580,195	1,292,284	6,540,446	797,887	7,338,333	30,374	7,307,959
セグメント利益	453,200	139,290	44,510	637,001	23,639	660,640	221,635	439,005

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額221,635千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46.58円	101.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	120,358	261,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	120,358	261,369
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,898	2,583,380

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第101期(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)中間配当について、平成30年2月9日開催の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	38,944千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。